

令和7年4月16日
国土政策局地方政策課

令和7年度 官民連携基盤整備推進調査費 第2回案件募集
～民間と地方公共団体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省では、官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援するため、令和7年4月16日から、令和7年度支援対象案件の第2回募集を開始します。

1. 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 ※詳細は別添参照
民間事業活動と一体的に実施する基盤整備の事業化検討について、地方公共団体に
対して、調査費補助を行っています。(補助率：1/2以内)

2. 募集期間

令和7年4月16日(水) ～ 6月6日(金)

3. その他

公募要領、応募様式などの詳細については、以下の URL をご確認ください。

(1) 公募要領

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001465353.pdf>

(2) 応募様式

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_fr9_000019.html

(3) 過年度採択事例

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_fr9_000018.html

【添付資料】

別添 制度概要

【問合せ先】

国土政策局 地方政策課調整室

専門調査官 龍、主査 黒澤、杉山

代表：03-5253-8111 (内線 29-914、29-924、29-916) 直通：03-5253-8360

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業概要

- 対象事業：
国土交通省所管の社会資本整備事業（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）
- 補助対象：都道府県、特別区及び市町村（一部事務組合及び広域連合を含む）
- 補助率：1/2以内
- 募集回数：年3回程度
- 取組事例



支援内容・事業フロー

民間の事業活動計画と一体となって推進する事業のうち、地方公共団体が整備するインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などを支援

○支援内容：インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- ①概略設計：基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ②基礎データ収集：概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③整備効果検討：インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等

※PPP/PFI導入可能性検討(PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等)についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能

○事業フロー

